

非常用放送設備 点検報告書作成サービス β 版 利用規約

TOA 株式会社（以下、「当社」といいます。）は、当社が提供する「非常用放送設備 点検報告書作成サービス β 版」（以下、「本サービス」といいます。）の利用について、以下のとおり規定します。

第1章 総則

第1条（提供範囲）

1. 当社は、本サービスを、この利用規約（以下、「本規約」といいます。）に同意し、第4条のユーザー登録をし、当社が承認をした事業者（法人または個人事業主をいい、一般消費者を除きます。）に対して無料で提供します。
2. 本サービスの提供範囲は日本国内のみとします。

第2条（提供期間）

1. 本サービスの提供期間は2028年3月31日までとします。ただし、当社の都合により、延長や期間内であっても予告なく終了する場合があります。
2. 事業者は、ユーザーとして、本サービスの提供期間中、第4条に基づくユーザー登録をした日から本サービスを退会した日または前項のサービス提供期間の末日のいずれか早い日までの間、本サービスを利用できます。

第3条（本規約の追加・変更等）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合、当社の裁量により、本規約の内容を追加・変更することができます。
 - (1) ユーザーの一般の利益に適合する場合
 - (2) 本規約の目的に反しておらず、かつ、変更に関する事情に照らして合理的なものである場合
2. 当社が本規約の内容を追加・変更等するときは、原則、当該変更等の効力が発生する2週間前までに、当社ウェブサイト上でお知らせします。ただし、軽微な修正、前項(1)に該当する場合、または早急に周知すべき追加・変更等が生じた場合はこの限りではありません。
3. 当社が、本サービスや本規約に関して個別の規定を定め、あるいはその内容を追加・変更する場合、それらは本規約の一部として扱われます。

第2章 サービスの利用手続

第4条（ユーザー登録）

1. 本サービスの利用を希望する事業者は、当社が指定する方法により、必要事項を添えてユーザー登録を申込みする必要があります。
2. 当社は、前項の申込みをした事業者について本サービスの利用を認める場合、当社

はパスワードとユーザーID（以下、これらを合わせて「アカウント」といいます。）を発行してユーザー登録を行います。

3. 当社の承認後、ユーザーが以下の各号のいずれかに該当する場合、通知のうえ、本サービスの利用を停止することがあります。
 - (1) 当社に提供された登録情報（登録申込みの際に提供されたものおよび次条により変更された情報を含みます。）の全部または一部につき虚偽、誤りまたは不備があった場合
 - (2) 事業者（ユーザー）が、本サービスに関してアカウント削除等の利用停止措置を受けているまたは受けたことがある場合
 - (3) 事業者（ユーザー）が、第20条の規定に抵触する場合
 - (4) 一般消費者が本サービスを利用していることが判明した場合
 - (5) 事業者（ユーザー）による本サービスの利用が、当社に直接的または間接的に不利益を及ぼすものであると当社が判断した場合
 - (6) その他、当社が適当でないと判断した場合

第5条（登録情報の変更）

1. ユーザーは、登録情報を最新の内容に保持するものとし、登録情報に変更があったときは、速やかに更新または修正しなければなりません。
2. ユーザーが前項の義務を怠ったことにより何らかの損害を生じた場合であっても、当社は一切責任を負いません。

第6条（アカウントの管理）

1. ユーザーは、善良な管理者の注意をもってアカウントを管理・保管するものとし、これらを第三者に対して貸与、譲渡、名義変更、担保設定等をしてはなりません。
2. ユーザーは、アカウントの紛失や不正使用を発見した場合、直ちにその旨を当社に通知し、以後は当社の指示に従うものとし、以後は当社の指示に従うものとします。

第7条（本サービスの利用）

ユーザーは、ユーザー登録後、本規約に従って本サービスを利用することができます。また、本サービスの利用にあたっては、自己の費用と責任において、以下の条件を満たす必要があります。

- (1) 本サービスの利用に必要な機器、コンピューター、ソフトウェア、通信回線その他の通信環境等の準備および維持
- (2) 本サービスの利用に供する機器へのウィルス感染、不正アクセスおよび情報漏洩の防止等のセキュリティ対策

第3章 本サービスの内容

第8条（本サービスの内容）

本サービスは、別途当社が指定する非常用放送設備について、機器本体の内部点検結果

をもとに点検票および点検レポートを自動で作成・出力できるサービスです。

第9条（点検票・点検レポートの作成および利用）

1. ユーザーは、本サービスを利用することについて、あらかじめ点検対象となる非常用放送設備の権利者から同意を得るものとします。
2. ユーザーは、点検対象となっている非常用放送設備から取得したログファイルおよび設定ファイルを、本サービスにアップロードすることにより（以下、「アップロードデータ」といいます。）、本サービス上で点検票および点検レポートを作成することができます（以下、「生成ファイル」といいます。）。
3. ユーザーは、本サービス上で作成した生成ファイルをダウンロードすることができます。なお、ダウンロードした生成ファイルは、デジタルデータの特性により返品することはできません。
4. ユーザーは、ダウンロードした生成ファイルを、商用・非商用を問わず、非常用放送設備の法定点検のために使用することができます。また、ユーザーは、当該目的に必要な範囲で生成ファイルを編集、複製、印刷することができます。

第10条（アップロードデータ）

1. ユーザーは、アップロードデータについて、適法に取得し、利用する権利を有しているものであることを表明し、保証します。
2. 当社は、アップロードデータの管理、保管について一切責任を負いません。ユーザーは、アップロードデータについて自らバックアップを取るなど適切に管理するものとします。

第11条（保証否認）

1. 当社は、本サービスがユーザーの特定の目的に適合すること、ユーザーが期待する機能・価値・正確性・有用性を備えていること、ユーザーに適用される法令または業界団体の内部規則等に適合すること、および不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。
2. 生成ファイルは、現状有姿で作成、提供されるものとし、法定点検の基準・要件を自動的に満たすことを保証するものではありません。本サービスは点検業務を支援するためのものであり、消防法その他関連法令に基づく点検結果の確認・判断および報告義務の履行は、ユーザー自身の責任において行われるものとします。

第4章 退会等

第12条（禁止行為）

1. ユーザーは、本サービスおよび生成ファイルの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。
 - (1) 本規約に違反し、または本規約違反を助長する行為
 - (2) 法令に違反し、または法令違反を助長する行為

- (3) 公序良俗に反する行為
 - (4) 当社または他のユーザーその他第三者の知的財産権その他の権利または利益を侵害する行為
 - (5) 本サービスに虚偽または架空の情報を登録・提供する行為
 - (6) 前各号に該当するおそれのある行為
 - (7) 前各号のほか、当社が不適切と判断する行為
2. ユーザーが前項各号の禁止行為を発見したときは、すみやかに当社へ通報するものとしてします。

第13条（ユーザーの退会）

1. ユーザーは、当社に申し出て本サービスを退会することができます。退会の申し出があった場合、当社は、当該ユーザーのアカウントを削除します。
2. 退会后、再度本サービスの利用を希望するユーザーは、改めて利用申込みを行う必要があります。ユーザーは、この場合に退会前のデータが引き継がれないことを予め承諾するものとしてします。

第14条（サービス利用停止またはアカウント削除等）

ユーザーが次の各号の一に該当することが判明した場合、当社は、当該ユーザーによる本サービスの利用を一時停止し、またはアカウントを削除できるものとしてします。

- (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- (2) 支払停止もしくは支払不能となり、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
- (3) 当社からの問合せその他の回答を求める連絡に対して 30 日間以上応答がない場合
- (4) 第4条第4項各号に該当する場合
- (5) 本規約に違反する利用その他不正利用が疑われる場合
- (6) その他前各号に類する事由があると当社が判断した場合

第5章 一般条項

第15条（本サービスの変更、中断、中止、追加および廃止等）

1. 当社は、ユーザーに事前の通知をすることなく、本サービスの内容の全部または一部を変更、追加、廃止することができるものとしてします。
2. 当社は、以下の各号の事由が生じた場合または当社の裁量により、本サービスの全部または一部の提供を中止することができます。中止する場合は、緊急の場合を除き、当社ウェブサイトを通じてユーザーに通知します。
 - (1) 本サービス用のソフトウェア、通信機器設備等に関わるメンテナンスや修理を定期的または緊急に行う場合
 - (2) 電気通信事業者の役務が提供されない場合

- (3) 天変地変、戦争、紛争、動乱、暴動、疫病等の不可抗力や火災、停電、その他の不慮の事故により本サービスの提供が困難な場合
- (4) その他前各号に準じ当社が必要と判断した場合

第16条（権利の帰属）

1. 本サービスに関する一切の知的財産権は、当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属します。
2. ユーザーは、いかなる理由によっても当社および当社にライセンスを許諾している者の知的財産権を不当に侵害するおそれのある行為（逆アSEMBル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含むが、これに限定されません。）をしてはなりません。
3. 本サービスの利用は、本サービス上に表示される商標、ロゴおよびサービスマーク等（以下、総称して「商標等」といいます。）を、ユーザーその他の第三者に対し譲渡、または使用許諾するものではありません。

第17条（登録情報等の取扱い）

1. ユーザーは、当社に対し、次の各号に同意するものとします。
 - (1) ユーザーの登録情報を当社プライバシーポリシー（<https://www.toa.co.jp/privacy.htm>）に従って取り扱うこと。
 - (2) 当社が本サービスの管理、改良、開発、データ分析、統計情報作成等のため、ユーザーのアップロードデータ、生成ファイルおよびユーザーに関する次に掲げる情報等を取得、利用すること。
 - ① インターネット・サービスプロバイダーの情報
 - ② デバイス、アプリケーション、ブラウザ情報等
 - ③ ログ（入力、編集、操作、通信等）情報
 - ④ その他本サービス利用のために必要な情報等
 - (3) 本サービスの利用状況を当社サイトご利用上の注意（<https://www.toa.co.jp/sitepolicy.htm>）に従って取り扱うこと。
2. 当社は、前項(2)を行うにあたり、第三者に委託することがあります。この場合、当社と委託先との間で当該情報等についての取扱いを定めて管理を行うものとします。

第18条（秘密保持）

1. ユーザーは、本規約または本サービスに関連して知り得た当社の情報であって、秘密情報と明記されたもの（媒体を問いません）を秘密として保持しなければなりません。但し、以下の各号に該当するものは、秘密情報に該当しないものとします。
 - (1) 当社から開示されたときに、すでに一般に知られていたもの
 - (2) 当社から開示されたときに、すでにユーザーが保有していたもの
 - (3) 当社から開示された後に、ユーザーの責任によらずに一般に知られたもの
 - (4) 正当な権限のある第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に取得したもの
 - (5) 秘密情報によることなくユーザーが自ら開発したもの
2. ユーザーは、当社の秘密情報を本サービス利用の目的のみに利用するとともに、当

社の書面による事前の承諾なく第三者に提供、開示または漏洩してはいけません。

3. 前項の定めに拘わらず、ユーザーは、法律、裁判所または政府機関の命令または要請に基づき秘密情報を開示することができます。ただし、当該命令または要請があった場合、速やかにその旨を当社に通知しなければなりません。
4. ユーザーは、当社から求められた場合またはサービスを退会した場合、遅滞なく、秘密情報並びに秘密情報を記載または包含した書面その他の記録媒体およびその全ての複製物を当社に返却または廃棄しなければなりません。

第19条（損害賠償および免責）

1. ユーザーは、本規約に違反し、または本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当該損害（間接損害を含む）を賠償しなければなりません。
2. 当社は、以下の各号によってユーザーが被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとします。
 - (1) ユーザーが本規約の定めに違反したこと
 - (2) 本規約の第14条または第15条に該当したこと
 - (3) ユーザーのアップロードデータまたは入力情報の消失
 - (4) ユーザーが本サービスの利用に供する機器の故障もしくは損傷
 - (5) 生成ファイルをダウンロードしたことに伴うユーザーの機器の故障もしくは損傷ならびにユーザーの保有するデータ等の損傷または消失
 - (6) その他本サービスに関してユーザーが被った損害
 - (7) 本サービスに関してユーザー間で紛争や問題が生じた場合、当該ユーザーの責任と費用でこれを解決するものとし、当社はこれに一切関与しません。ユーザーと第三者との間で紛争が生じた場合も同様とします。

第20条（反社会的勢力の排除）

1. ユーザーは、次の各号の事項を確約するものとします。
 - (1) 自らが暴力団、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれらに準ずる者またはその構成員およびこれらでなくなったときから5年を経過しない者（以下、総称して「反社会的勢力」という。）ではないこと。
 - (2) 自らの役員（取締役、執行役、業務を執行する社員またはこれらに準ずる者をいう。）が反社会的勢力ではないこと。
 - (3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本サービスのユーザー登録をさせるものではないこと。
 - (4) 本サービスのユーザーである期間内に自らまたは第三者を利用して、次の行為をしないこと。
 - ② 脅迫的な言動または暴力を用いる行為
 - ③ 偽計または威力を用いて当社の業務を妨害し、または信用を毀損する行為
2. 本サービスのユーザーである期間内に、ユーザーが前項各号の一に違反する事由が生じた場合には、当社は何らの催告なくして、ただちに本サービスのアカウントを削除することができます。なお、当該ユーザーは、アカウント削除により生じる損害

について、当社に対し、一切の請求を行わないものとします。

第21条（連絡・通知）

1. 本サービスに関する問い合わせその他ユーザーから当社に対する連絡または通知、および本規約の変更に関する通知その他当社からユーザーに対する連絡または通知は、当社の定める方法で行うものとします。
2. 当社は、ユーザーが登録したメールアドレスに、当社の製品、サービス等に関する広告・宣伝等のメールを配信することがあります。

第22条（本規約上の地位の譲渡等）

1. ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、本規約に基づく権利義務の全部または一部を、第三者に譲渡し、または担保の目的に供することはできません。
2. 当社が本サービスにかかる事業を他者に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い、本規約に基づく権利および義務並びにユーザーの登録情報その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡できるものとし、ユーザーは、かかる譲渡について予め同意したものとみなします。また、本項にいう事業譲渡には、当社が消滅会社または分割会社となる合併または会社分割等による包括承継を含みます。

第23条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項またはその一部が、各種法令等により無効と判断された場合であっても、当該判断に係る条項以外の規定は、継続して完全に効力を有し、当社およびユーザーは、当該無効とされた条項または部分を適法とし、効力を持たせるために必要な範囲で修正し、法律のおよび経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

第24条（存続規定）

第5章の規定はサービス利用契約の終了後も有効に存続するものとします。

第25条（準拠法および合意管轄）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因しまたは関連する一切の紛争については、神戸地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第26条（協議解決）

当社およびユーザーは、本規約に定めのない事項または本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

2026年3月11日 制定